

ぐることは容易でない、結局生産物賠償の場合は今後数年間少くもイタリーの如く二年間は支払を猶予して貰わねばならぬであらう。

### (七) 結 語

最後に故ケインズ卿の名著「平和の經濟的結果」[The economic consequences of the peace]を想起して結語に代えた。

第一次大戦の当時ウイルソンの対独十四条宣言にも拘わらず各国の国内情勢は対独賠償強硬論者を優勢ならしめ、遂に各国はドイツに対し一、三二〇億金マルク(約六十六億磅)の賠償を強要するに至つた。然しケインズはドイツの賠償をその支払能力の範囲内に限定彼は二十億磅の賠償を提案したし、ドイツ人に新たな希望を与え、産業を振興せしめ、以て実施不能な条約の強行より派生する絶えざる摩擦を回避すべしと爲した。不幸ケインズの言は用いられず、ドイツは天文学的賠償負担を荷うことゝなつた。

翻つて今次大戦後の処理方策を見るに、国際連合、ブレトンウツツ協定、IT O等連合国の戦後世界經營策は頗る周到、賢明なものであり、倫敦エコノミスト(一九四六・一一・二三)に至つては原則としてドイツに対し賠償を課すべからずとさえ主張している。対日賠償に就いてもマッカーサー元帥は蕪から血液はしづれないと云つてゐる。更に最近米国下院外交分科委員会は日独両国の經濟的自立確立のため米国は両国に対する賠償の打切を主張すべきであると勧告している(七月三日ワシントン発AP)。我々敗戦国民としては連合国の理解ある措置を待望して止まぬ次第である。(七・七村田、斎藤)

## 我国インフレーションの特質

昭和23・1・1

我国インフレーションの特質を述べる前にインフレーションとは何かといふ事に付て簡単に述べておかねばならない。何故ならば分つた様で分らないのがインフレーションの本体であり、然も之に付て正しい觀念を把握しないことが我国イ

ンフレーションの特質を見誤らしめ惹いては妥当なインフレーション防止対策の樹立を妨害してゐる事が今更乍ら痛感されるからである。

### (一) インフレーションの概念

インフレーションとは一体何であるか。言語学的にその源を追究するならば、インフレーションとはインフレート(inflate)といふ動詞を名詞化したものであり、更にインフレートなる英語はラテン語のインフラーレ(inflare)に由来してゐる。此のインフラーレといふ動詞は膨らませるといふ意味で、何を膨らませるかには特に限定が無かつたが、当初インフレーションと云へば通貨ではなくて寧ろ物を膨らませる意味に使用せられた。よく出される例であるが、昔牛を売る人が先づ牛に塩水をつけた枯草を食べさせて渴を訴へさせ、その後水を沢山飲ませて牛の腹を膨らませ一時的に目方を増やし牛を高価に売却するといふが如き場合がその典型的な使用方法である。而してインフレーションといふ言葉が通貨の膨脹といふ意味に使用せられ始めたのは、一八六一年南北戦争当時のアメリカに於て例のグリーンバック紙幣の濫発に關聯し盛に議論が沸騰した頃からと認められる。此の如くインフレーションといふ言葉を言語学的に觀察するとインフレーションの本体が通貨の膨脹に存することが明かとなるが、然し我々が現在問題としてゐるインフレーションの本体を理解する爲めには言語学的觀察だけでは不十分で、改めて經濟学的見地から嚴密に概念規定をする事が必要である。換言するならば漠然と通貨の膨脹即ちインフレーションと考へることなく之に特殊の限定を付することによつて始めて我々はインフレーションの本体に接近することができ。然らば通貨の膨脹に付すべき特殊の限定とは何か。私は之を次の様な形で表現するのを適當と考へる。

インフレーションとは、金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の數量を超過して膨脹する結果生ずる不換紙幣の異常なる減価(金に対する打歩の異常なる増大)である。或は逆にその異常なる減価を伴ふ所の不換紙幣の流通に必要な金量を超過する膨脹と云ひ換へてもかまはない。以下此の概念規定を分けて説明する。

先づインフレーションとは金を離れた不換紙幣の膨脹である。俗に通貨の膨脹

と定義してゐるのに対し、特に金を離れた不換紙幣の膨脹に限定する理由は通貨の中には政府紙幣と信用貨幣(その代表としての銀行券)の様に金を離れた不換紙幣たり得るものの外、本来の意味の貨幣(金)が含まれてゐるからである。第一次大戦中のスエーデンの如く金の流入超過によつて著しい物価騰貴が生じインフレーション類似の現象を呈した事例もあるが、その際に於ける金の価値の減少は不換紙幣の価値のそれに比し異常なる程度に達することはなかつた。又金の生産が急激に増加し異常なる減価を示すといふことも余り考へられず、寧ろ一般的に生産力の増加に対応して増産されないことが問題とされる位であるから、インフレーションを論ずる場合には金を除外し専ら金を離れた不換紙幣の膨脹のみを考へる方が問題の所在を明確にするに考へられる。然らば何故に政府紙幣や信用貨幣に付てのみインフレーションが問題となるかと云へば、元来それらは金と異なりそれ自ら価値あるものではない只の紙片に過ぎず、従つてそれらが貨幣の有する幾多の職能の中流通手段乃至は支払手段として代位し得るのは、流通過程に於ては必ずしも現実に金を必要としないこと信用取引が発達したこと等の結果に過ぎず、もし流通に必要な金の量を超過して発行されるならばやがて異常なる減価を惹起し易い可能性を持つてゐるからである。

第二にインフレーションとは金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の数量を超過して膨脹することである。抑々貨幣の職能として考へられるものは価値の尺度、価格の標準、流通手段、支払手段、貿易の決済手段、退蔵手段等であるが、そのすべてを完全に發揮し得るものは金属特に金のみで、政府紙幣や信用貨幣は主として流通手段と支払手段として代位し得るに過ぎず、最も根本的な職能たる価値尺度として代位することは絶対に出来ない。かくて本来の貨幣でない政府紙幣や信用貨幣が貨幣の職能の一部を代位し得るのはそれらの数量が流通に必要な本来の貨幣即ち金の数量を超過しないことを不可欠の条件とする。流通に必要な金の数量は市場に流通する商品の価格総額から信用により売却された商品の価格を差引き、支払期限の到来した諸支払金額を加へ諸支払の相殺される部分を差引きたる金額(以下簡単に流通する商品の価格総額と呼ぶこととする)を、流通速度を以て除したる金額と一応規定し得る。而して金と兌換せられる信用貨幣は自動

的に商品流通量の變動に応じて變動するが故にその価値は金の価値と乖離を來たすことはないが、金と離れた政府紙幣乃至信用貨幣は此の様な變動性を欠き、商品流通量と無關係に際限なく膨脹する可能性を有する。商品流通量と無關係に膨脹する場合とは具体的には戦争の遂行或は敗戦の結果必然的に負担する経費の支弁或は賠償の支払等尨大なる財政支出が発生する場合を云ふが、此等の場合之をカバーするに足る収入は早急に調達することが種々の關係から著しく困難であるために、概して中央銀行の不換銀行券発行に依存し易く、然も増発せられた銀行券により買ひとられた商品は戦場に於て消費せらるるか外国に無償で給付せらるるか何れにせよ再生産過程に回歸せず、茲に不換紙幣は流通に必要な金の量を超過する事となる。然しインフレーションを論ずる場合問題なのは不換紙幣の数量が流通速度を一定とすれば常に商品流通量に照応してゐるかどうかと云ふ事であつて、商品流通量の増減そのものとは理論上何等關係がないといふ事は特に留意されねばならない。尤も通常インフレーションが発現するのは商品流通量は減少し、不換紙幣の数量は増大する場合であるが、その場合も商品流通量の減少それ自体がインフレーションではなく商品流通量が減少するにも拘らず不換紙幣が膨脹する点にインフレーションの本体が在る。従つて商品流通量が減少しても不換紙幣の量を減少することが可能ならばインフレーションは起らないし、又逆に商品流通量は増大するとしてもそれ以上に不換紙幣が膨脹するならばインフレーションは発生する。

第三にインフレーションとは金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の数量を超過して膨脹する結果生ずる不換紙幣の異常なる減価である。金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の数量を超過して膨脹する時そこに生ずるものは金に対する不換紙幣の打歩であり、之を云ひ換へれば不換紙幣で評価した商品価格の一般的騰貴である。然し單純なる商品価格の一般的騰貴だけではインフレーションとは云ひ難い。何故なれば正常な金本位制度の下に於ても為替は安定するが物価は變動する可能性があるし、又事実一般的な金物価の騰貴といふ現象は歴史的に実在してゐるからである。従つてインフレーションとして特色付けらるべき物価騰貴は異常なる程度に達することを必要とする。異常なる程度とは甚だ曖昧なる表現で

あるが、強いて規定すれば不換紙幣の価値が減少するのみでなく価値そのものに對する民衆の信認が動揺する程度とでも規定すべきであらうか。金の流入超過或は生産増加により一般的な物価騰貴は発生することはあつても、その結果金価値そのものに対する信認が動揺することは先づあり得ない。然るに不換紙幣の膨脹の場合には單にその価値が減少するのみでなく価値そのものに対する信認が動揺するに至る事が尠くない。してみれば嚴密な意味に於けるインフレーションとは金を離れた不換紙幣の膨脹の場合に限ることが妥当なのである。

## (二) インフレーションの發展態様

インフレーションは金を離れた不換紙幣が流通に必要な金の數量を超過して膨脹する結果生ずる不換紙幣の異常なる減価と定義するのが妥當なる所以を(一)に述べたが、不換紙幣の膨脹が開始されても直ちにその異常なる減価が発生する訳ではなく、そこに到る迄には相當の時間を経過しその發展には略々共通の態様を示すのが通例である。勿論之迄に発生したインフレーションはそれと異なる歴史的條件を前提とするもので、之を無視して抽象的な議論をなすことは極力避けなければならぬが、それにしても諸々のインフレーションに共通な發展態様として次の如き三つの發展段階を区劃しても大過ないであらう。

### 第一段階

先づ不換紙幣が膨脹し此の結果物価は騰貴するが物価の騰貴率は不換紙幣の膨脹率に及ばない。その理由は不換紙幣の膨脹が開始せられてもその瞬間から生産力の遊休要素が消滅する訳ではなく、寧ろ当初は不換紙幣の膨脹により遊休要素が活動を開始する傾きがあること、多くの場合不換紙幣の膨脹開始と共に物価の統制が行はれること、民衆が貨幣錯覚から開放される迄に時間がかかり、場合によつては大規模な不換紙幣の退蔵が行はれること等に求めらるべきであらう。

### 第二段階

物価の騰貴率が徐々に不換紙幣の膨脹率に追付き両者略々均衡を保つ。生産力の遊休要素は漸次動員し尽され民衆も漸く貨幣錯覚から開放される。此の爲め物価の騰貴率は徐々に不換紙幣の膨脹率に追付き、ともすれば之を追抜かんとするが、物価の統制は未だ相當の力を残し物価の騰貴が逆に不換紙幣の増発を刺激す

るといふ悪循環は認められない。

### 第三段階

本来不換紙幣増発の結果であつた物価の騰貴が逆に不換紙幣の増発を誘致する。此の段階の特徴は物価の騰貴率が不換紙幣の増発率を上廻る事であるが、その理由は生産力の遊休要素は既に底をつき民衆の不換紙幣の価値に対する信賴感は極端に欠乏し、不換紙幣の保有者はこそつて物への逃避を行ふ爲め、不換紙幣の流通速度が著しく増大する点に在る。不換紙幣の名目的な數量は極度に膨脹するが、物価騰貴率を以て除すれば實質的には著しく縮小し、その流通速度の増大も不換紙幣の不足感を払底することはできない。此の爲め物価統制惹いては統制經濟一般の崩壊と相俟つて民間に自然發生的に緊急通貨が出現する。金融的にみれば第一段階の場合には比較的緩慢であつたものが、此の段階に於ては極端な逼迫と化する。不換紙幣が膨脹すればする程不換紙幣の不足を感じるのがインフレーションの本体である。企業は下手に経費をかけて生産を継続するよりも坐して手持品の値上りによる法外な利潤を獲得する事が可能となる爲めに正規の生産はがた落ちとなり、生産の秩序そのものが崩壊する。非生産的投機的なケツテンハンドル(Ketten-Handel)がすべてを支配する。道德は頹廢し國民の階層は極度に貧困なる大衆と極度に富有なるインフレーション利得者に截然と分裂し、一國の中樞たる中産階級は滅亡する。凡そ以上がインフレーションの發展態様であるが、不換紙幣の膨脹率と物価の騰貴率との關係が典型的な推移を示した前大戦中並に大戰後のソヴィエトインフレーションの計數を參考迄に掲げれば左の如くである。

#### 第一段階 一九一四年七月大戰勃発より一九一七年二月帝政崩壊迄

一九一四年七月	通貨流通高	物価指數
一九一七年二月	通貨流通高	物価指數
一九一四年七月	九四四〇(五七九)	一〇一(一〇〇)
一九一七年二月	九四四〇(二〇〇)	三四五(三四一)
第二段階 一九一七年二月より一九一七年十月ボリシエヴィキ革命迄		
一九一七年二月	通貨流通高	物価指數
一九一七年二月	九四四〇(二〇〇)	三四五(一〇〇)

一九一七年十月 一八、九一七(二〇〇) 八七一(二五二)

第三段階 一九一七年十月より一九二二年三月内乱終熄迄(インフレーションは一九二四年十月迄継続するがここには便宜内乱終熄迄をとつた)

通貨流通高 物 価 指 数

一九一七年十月 一八、九一七(二〇〇) 八七一(二五二)

一九二一年一月 一、二六八、六〇〇(六二) 二、四六〇、〇〇〇(二六四)

(三)、インフレーションの原因、性格

上述せる所よりすればインフレーションの原因が物価騰貴に在り、不換紙幣の膨脹はその結果なりとなす見解が如何に誤であるかは多く説明する必要を見ないであらう。此種見解はインフレーションの第三段階に於て物価騰貴率が不換紙幣膨脹率を上廻る事実を眩惑され之を論拠として主張されるが、一言にして云へば木を見て森を見ざる偏頗な考へ方であり、惡意に解釈すれば事実上大蔵省乃至は中央銀行当局者の責任逃れである。インフレーションの發展を第一段階から眺観すれば不換紙幣の膨脹が本源的たることは否定し得ざる事実であり、又第三段階のみをとつても物価騰貴率が不換紙幣膨脹率を上廻る事実を確定しただけでは物価騰貴が不換紙幣膨脹の原因たることを立証した事とはならない。寧ろその様な強烈な物価騰貴を可能ならしめるのは依然として不換紙幣の膨脹が継続するといふ事実の外ならない。勿論インフレーションの第三段階に於て物価騰貴が不換紙幣の膨脹を刺戟したといふことは疑ふ可からざる現実であるが、之はあく迄本来不換紙幣膨脹の結果であつた物価騰貴が原因たる所の不換紙幣の膨脹に反作用的影響を及ぼしたと見るべきであり、基本的な原因が不換紙幣の膨脹に存するといふ事実迄も否定し去る事は出来ない。要之インフレーションの概念を正確に把握してゐる限りインフレーションの原因を此の様な形で問題とすること自体がおかしいので、此の点に触れたのは嘗て前大戦後のドイツインフレーションに際し有名な論争が展開された事実を想起した結果に過ぎない。寧ろインフレーションの原因に關聯して検討する値打ある問題ありとすれば、それが経済内面的のものか経済外的のものかといふ点であるが、それはインフレーションの性格の問題として取上げるのが妥当であらう。

## 我国インフレーションの特質

インフレーションは多くの場合、時の政府の主観にとつては不可避のものと映ずる様であるが、その実、資本家階級により寧ろ政策として推進せられてゐる。推進といふ言葉が云ひ過ぎならば少くとも政府乃至は中央銀行がデフレーション政策に転じようとする気配が見える時、反対的態度に出るといふ事だけは間違ひない。それは前大戦後のドイツインフレーションがドイツの資本家階級にとり最大の利潤獲得の手段であり、ライヒスバンクをしてインフレーションを継続せしめた要因の一つが資本家階級の利益であつたといふことを想起するだけで充分証明されてゐる。然らば何故にインフレーションが資本家階級にとり利潤獲得の機会となるかと云ふに、その第一点はインフレーション進行の過程に於て賃銀の騰貴が物価のそれに遅れるからで之に付ては多く説明する必要がないであらう。資本家利潤の第二の源泉は金融機關よりの借入である。通常金融機關よりの借入は資本の回転率を高めることにより資本家に一定の利潤獲得の機会を賦与するが、インフレーション下に於ては借入と同時に物的資産を買入れる事により返済期限迄に莫大な評価益乃至は処分益の獲得が可能となつてくる。資本家利潤の第三の源泉は法人税乃至は所得税の支払に際しても消極的に存在する。蓋し此種税金は現実に利潤の発生せる時に納入せられるのではなく之より遙かに遅れて納入せられるのが通常であるから、利潤発生の時より税金納入迄の期間に於けるインフレーションの進展により資本家の負担は實質上著しく軽減される事となる。かくてインフレーションは労働者、金融機關(預金者)、政府(国民一般)の犠牲に於て資本家の利潤を増大するが、此の傾向の継続する限りに於て資本家階級がインフレーションを歓迎する心理は想像するに難くないであらう。従つてもしインフレーションが此の様な資本家階級の利益といふ経済内面的な要因のみによつて進展する場合には、此の要因を除去すればインフレーションは終熄する可能性がある。即ち賃金が物価騰貴に依じて騰貴する様な契約が締結されとか、金融機關の貸出や租税の徴収に安定価値計算が適用されるといふことになれば、インフレーションは資本家にとり利益でなくなるので、資本家階級もインフレーション防止対策に反対しなくなる所か寧ろ積極的にデフレーションへの転化に協力するに至る。賃金が物価騰貴の水準に到達する時インフレーションは自らデフレーション

インに転化すると云はれるのは恐らく此の意味であらう。然し乍らインフレーションの原因は常に経済内的なものとは限らない。寧ろ敗戦の結果必然的に負担しなければならぬ経費、賠償等の謂はば経済外的な性格を持つ要因によりインフレーションは進展する場合が多いので、経済内的な要因もそのみで単独にインフレーションを進展させることはあり得ず、寧ろ経済外的な要因に密接に付着して存在すると考へるべきである。

然し逆に経済外的な要因が存する所常に経済内的な要因が付着するかと云へばさうとも限らない。勿論理論上は如何に財政支出が龐大となつても、当該国に商品の残存する限り租税の徴収により収支の均衡がとれない筈はなく、とれないのは資本家階級に多くの負担をかけたくないといふ経済内的な問題に帰着するとも云へる訳であるが、實際問題として徴税機構、徴税技術による制約は予想外に大であり、従つて敗戦国として当然負担しなければならない龐大なる財政支出が行はれる限りは、仮令資本家階級がインフレーションを歓迎しなくなつても、財政赤字を通じてインフレーションは進展して行かざるを得ない場合もあり得る。此の様な場合インフレーションを終熄せしむる為めには資本家階級にインフレーション政策の限界を意識せしめるのみでは足りず、勝利国の好意ある積極的消極的援助を仰がなければならぬ。従つてインフレーションの性格は常に経済内的な

工業生産	一九一四	一九一五	一九一六	一九一七
紙幣	一〇〇	八〇	七七	七四
不換紙幣	一〇〇	一四三	一九六	三二二

(注) 一九三三年の不換紙幣の指数は単位十億

(2) 大戦中、生産の主力は軍需品に注がれ平和的工業の生産は減退すると共に生産設備の補修は殆んど行はれなかつたといふ弱点はあるにせよ、戦争が国内で行はれなかつたために戦勝国に比し生産力の温存の程度は高かつたし、戦後半ケ年にして貿易も再開された關係でインフレーションの進展に伴ひ反つて生産は増加した。蓋し労働者、預金者、国民一般の犠牲に於て資本の利潤は高まり、しかもその利潤の大部分は拡大再生産の為に投資されたからである。然しさすがに悪性インフレーションの爆発した一九二三年には一般が貨幣錯覚より開

或は言葉を換へて云へば政策として理解するべきでなく、経済外的なものとして考察しなければならぬ場合もあることを注意する必要がある。

(四) 前大戦後に於けるドイツインフレーション

以上インフレーションの本体に關する抽象論を述べたが我国インフレーションの性格を理解する為めには甚間屢々引合に出される前大戦後のドイツインフレーションの性格を分析しておく事が何かと便宜と思はれる。蓋し過去に実在した特定のインフレーションの歴史的諸条件を分析する事は当面する我国インフレーションを理解する上に於て最も賢明な方法だからである。

(1) ドイツインフレーションは流通に必要な金の數量を超過して不換紙幣が膨脹した結果生じたもので商品流通量の減少の結果生じたものではなかつた。商品流通量の徴表として工業生産指數をとり、之を不換紙幣発行高の指數と対比してみると左表の如くで、終戦の翌年たる一九一九年迄生産は減退して行つたが、一九二〇年以降は増加に転じインフレーション爆発の前年たる一九二二年には戦争勃発の年たる一九一四年に比し八割六分迄回復してゐる。生産は増加したるにも拘らず、それを遙かに越ゆる不換紙幣の濫発が行はれた所にドイツインフレーションの本体がある。

一九一八	一九一九	一九二〇	一九二一	一九二二	一九二三
六八	四五	六六	七九	八六	五六
五六四	八五九	一、三九六	二、二〇二	二、二二三	二、二二八、六六六

放された為めインフレーションは資本にとり利益でなくなつた。一九二三年を除きインフレーションが資本により常に歓迎されたことは特筆するべきで、此の意味に於てドイツインフレーションが政策として推進されたといふことは正しいであらう。

(3) 然しドイツインフレーションにも経済外的原因により推進されたといふ面はある。敗戦の必然的結果としての賠償問題の紛糾は多く財政支出超過を通じて、或は直接心理的に、大衆のマルクに対する信認を動揺せしめた。かくて

ドーズ案の成立により賠償問題が一応の解決をみる迄にインフレーションは資本にとり有利でなくなつてゐたにも拘らず継続した。然し此の点を余り強調することは誤で、総体としてドイツインフレーションの性格を定める場合には、政策として推進されたといふ色彩が遙かに強いと云はねばならない。

(4) 戦後半ケ年にして自由なる貿易が再開された事は一面に於て生産要素の合理的組合せを可能ならしめたが、他面為替相場の変動を通じてインフレーションを愈々刺激した。ドイツインフレーションが誤つて為替インフレーション杯と呼ばれる所以は此の点に存する。

(5) ドイツインフレーションの末期に於て不換紙幣の減価率特に為替の騰貴率は不換紙幣の増発率を遙かに越えたため、インフレーションの原因は不換紙幣の増発ではなくして為替の騰貴にあり、不換紙幣の増発はその結果に過ぎないといふ意識的・無意識的錯覚がはびこつた。

(6) 戦争勃発以来、経済統制が行はれ此の体制は若干の例外を除き戦後も継続されたが、その統制たるや名目的なものが尠くなく、最高價格制、農産品の一部の強制供出、国穀物会社による輸入穀物の安価売却、家賃・鉄道運賃等の低位維持等まがりなりにも物価の昂騰を抑圧してきた要因も、一九二二年の始めには有名無実と化するが廃止せられてしまつた。インフレーションが統制を撤廃せしめたのか、統制撤廃がインフレーションを刺激したのか因果関係の究明には多くの問題を残してゐるが、破局的インフレーションが自由経済と結合してゐたことは確かである。

(四) 前大戦後に於けるソヴィエットインフレーション次にドイツインフレーションに次ぐ大規模なインフレーションであつた前大戦後のソヴィエットインフレーションの性格を分析してみよう。

不換紙幣	一九二三	一九一四	一九一五	一九一六	一九一七	一九一八	一九一九	一九二〇	一九二一	一九二二	一九二三	一九二四
工業生産	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(註) 一九二三年並に一九二四年の不換紙幣の指数は単位百万

## 我国インフレーションの特質

(1) ソヴィエットインフレーションが流通に必要な金の数量を超過して不換紙幣が膨脹した結果発生したものであることはドイツの場合と異ならない。然しドイツインフレーションが終戦後一ケ年に於て直ちに商品流通量の増大を伴つたのに対し、ソヴィエットインフレーションの場合には一九二〇年即ち大戦終了後三ケ年間工業生産ひいては商品流通量の史上稀にみる減少、即ち縮小再生産の過程と結合してゐたと云ふ点にその特徴が認められる。ドイツの場合の如くに戦時中並に戦後の各年を通ずる確実な工業生産指数が得られないので、はつきり断定することは危険であるが、終戦間近き一九一六年に於ける鉄並に石炭の生産は大戦勃発の前年たる一九一三年に比し、一割見当の減少を來たして居た程度であるのに対し、内乱終熄の前年たる一九二〇年に於ては一九一三年に比し鉄の生産は二・七%、石炭を含む鉱業生産は一・七%といふ洵に驚く可き減産振りで、工業生産総体としてみても十三・一%に過ぎない。そして翌一九二一年三月内乱終熄後新経済政策の採用によつて生産が漸次回復したにせよ、一九二四年に至つて、尚且つ一九一三年に比し四割五分といふ有様で、一九二二年既に戦争勃発の前年たる一九一四年に比し八割六分に迄回復してゐたドイツの場合と対比すれば問題とならない程遅々たる回復振りを示してゐるに過ぎず、総体としてソヴィエットインフレーションが過少生産と結合してゐるといふ印象を払底することは出来ない。但し過少生産とは云ひ乍ら工業生産指数が一九二一年以降毎年増大して居り、しかし之にも拘らずインフレーションが反つて進展してゐる所を見れば、ソヴィエットの場合も生産の増大にも拘らずそれを遙かに越ゆる不換紙幣の膨脹が行はれるならばインフレーションは終熄しないといふ事実を証明してゐる。

(2) 大戦中生産の主力が軍需品に注がれ平和的工業の生産は減退したといふ傾向はドイツの場合と共通で帝政ロシアに限られた現象ではなかつたが、ソヴィエツトにとつて致命的であり且つそのインフレーションに拍車をかけたのは不換紙幣の濫発もさる事乍ら、大戦終了後數ヶ年に亘り内乱が継続し之に極端な共產主義的原理の實行を伴つたため生産力の徹底的破壊が行はれて了つたといふことである。

(3) ソヴィエツトインフレーションの考察をなすに當り看過し得ざる一点は、ドイツの場合に於ては戦時中と戦後とで帝政、共和政の差別はあるにせよ、資本主義的經濟体制といふ点では一貫した共通の地盤の上にインフレーションが行したのに対し、ソヴィエツトの場合に於てはボリシエヴィキ政權の樹立と共に戦時共產主義が強行されたため、大戦中並にケレンスキー政權時代迄の資本主義經濟の上に展開してゐたインフレーションの性格を根本的に變革してしまつたと云ふことである。即ち共產主義は貨幣經濟そのものを全面的に否認せんとするものであるから、その第一段階として既存の不換紙幣を意識的に濫発し続けることによつて漸次貨幣經濟の廃棄に迄事態を展開せしめ得るといふ効果を狙ふと共に、更に農村に退蔵されてゐた多量の物財を吐き出させ、之をソヴィエツト政府の掌中に集中する為めにも不換紙幣を殊更に濫発するといふ事実が認められるのであつて、ドイツの場合とは異つた意味に於てソヴィエツトインフレーションは政策として推進されたと考へなければならぬ。

(4) ソヴィエツト政權は聯合國の反感の対象であつたが、元來帝政ロシアは聯合國側に立つてドイツと戦闘を交へたものであるから、戦争終了後ドイツの如く敗戦国として苛酷な賠償を押しつけられると云ふ事がなく、寧ろ旧帝政政府時代の内外債を破棄することによつて國際収支の上での負担は軽減された。

此の如く賠償問題によつて一國の財政經濟が危殆に瀕するといふことはなかつたけれども、ボリシエヴィキ政權に対する反感から戦後永く聯合國の干渉を受け、之に内乱が結合して數ヶ年を経過した事は、賠償問題に劣らずソヴィエツトに対するマイナスであり、従つて又ソヴィエツトインフレーションを刺戟したものと云へるであらう。

(5) 大戦中並に大戦後もボリシエヴィキ革命迄は聯合國の一員として相当額のクレディットを受ける等、寧ろプラスの面が多かつたが、ボリシエヴィキ革命後は一種の封鎖經濟となり、従つて國際信用の喪失から為替相場は著しく騰貴したものの、その取引は極めて局限せられ、ドイツの場合の如く為替の騰貴が不換紙幣の濫発を促すといふ様な大なる役割を演じなかつた。

(6) ソヴィエツトインフレーションの末期に際しドイツに於ける為替と同様の作用を演じたものは寧ろ物価の騰貴であつた。事實ボリシエヴィキ革命後に於ける物価の騰貴率は不換紙幣の膨脹率を遙かに超過しドイツの場合と略々同一の進展を示した。

(7) ソヴィエツトは領土広大にして資源豊富なる為め、外國貿易の重要性は決して僅少ではないにせよ、或る程度の時間さへ与へられれば國內資源の開発によつて生産を増大させ、生産要素の合理的組合せを行ふ可能性を有して居り、此の点はソヴィエツトインフレーションの終熄の場合忘却し得ざる所であらう。

(六)、今次大戦後に於ける各國インフレーション

前大戦後に於けるドイツインフレーションは之迄近代經濟史上最大のインフレーションと呼称されてきた。一九二四年安定した新通貨單位としてのライヒスマルクが従来の紙幣マルクと交換される場合の比率は一ライヒスマルク對一兆紙幣マルクであつたが、此の様な交換比率は他に類例を見ないからで、ドイツに次ぐ強烈なインフレーションと云はれるソヴィエツトのインフレーションの場合一九二一年並に一九二二年の二回に亘るデノミネーション並に一九二四年テエルボネツツと一九二三年型紙幣ルーブルとの交換比率を綜合的に考へても、紙幣ルーブルの減価率は五百億分の一であつた。然るに今次大戦後に於ける各國インフレーションは總體として前大戦後の各國インフレーションに比し著しく深刻であり、特にギリシャ、ハンガリー兩國のインフレーションの如きは前大戦後に於けるドイツインフレーションの記録を更新して了つた。即ちハンガリーに關して云ふならば、一九四七年八月在來の不換紙幣ペングを廃止し金に基礎を置く新通貨たるフロリントを發行したる際に於ける新旧通貨の交換比率は、一フロリントに對するペングの数は四の下に零を二十九箇つけた額とされてゐる。ドイツの場合

の不換紙幣の減価率は一兆、即ち一の下に零を十二個つけた額であるから、ハンガリーのインフレーションが如何に強烈なりしかが分明する。以下今次大戦後に於ける各国インフレーションの代表として此のハンガリーインフレーションの性格に關し若干の考察を加へてみよう。

(1) ハンガリーインフレーションも流通に必要な金の數量を超過して不換紙幣が膨脹したために発生したものであるといふ点で原理的に新たに教へられる所はない。

只戦争が長期に亘り継続され、然も戦争の末期に国土がドイツ、ソヴィエツト両軍の戦闘地帯となつた關係で、国内の経済は徹底的に破壊されたため生産力が急激に(戦前に比し農業生産は五割、工業生産は三割)低落したにも拘らず不換紙幣が濫発せられた結果インフレーションが発生したのであつて、此の意味でハンガリーインフレーションは過少生産と結合してゐる顯著な一事例と云へる。

(2) ハンガリーの場合、不換紙幣濫発の基本的要因は龐大な財政赤字である。即ち総額三億ドルに達する賠償を六ヶ年賦にて支払ふ上に、普通予算の六十五%に當るソヴィエツト進駐軍経費を負担してゐるのに対し、国民所得の激減、徴税機構の崩壊、インフレーションの反作用によつて、租税収入は普通予算の二十%を賄ふに過ぎないといふ点を考慮すると、ハンガリーインフレーションは経済外的原因により進展するといふ典型的な性格を示してゐるものと云へる。

(3) 過去のインフレーション防止対策には見られなかつた過激な通貨措置や国民生活の計画的切下げが断行されたこともハンガリーインフレーションの特色で、不換紙幣の額面の四分の三に相當する政府発行印紙を不換紙幣に貼布させたり、不換紙幣に極度に不利な比率で新通貨との強制交換を行つたり、物価と賃銀俸給との比率を後者が平均して前者の二分の一に該當する様法定したりしたのはその顯著なる事例である。而して此の事はとりも直さずハンガリーインフレーションの進展が過去のインフレーションに比し極めて強度なことを物語つてゐる。

(4) 新通貨を発行する前提としてアメリカよりドイツの掠奪した金塊三千二百万

ドルの返還、在ヨーロッパアメリカ軍所有余剩物資購入クレディットの供与を受けてゐることも特筆大書さるべきで、未曾有の深刻なるインフレーションを打開する為めには自力による国内体制の整備を必要とすることはもとより乍ら、有力な外国の援助がなければ如何ともなし難いことを示してゐる。

右に列挙したハンガリーインフレーションの性格は大体に於てそのまま今次大戦後の各国インフレーションの特色を示すものと考へて差支ない。勿論アメリカの様な戦勝国には物価騰貴の現象は見られてもインフレーションと云ふには遙かに縁遠いので之を別とすれば、ハンガリーの如き敗戦国は勿論のこと仮令究極には戦勝を獲ち得た諸国と雖も決してその例外たり得ない。何故ならば今次大戦の規模は前大戦と比較にならぬ程大なるものであり、従つて勝てるものも敗れたるものもその生産力の疲弊の点に於て大差ないからである。結局前大戦と今次大戦の規模の差が前大戦後のインフレーションと今次大戦後のインフレーションの程度の差に等しいと云ふ可きである。但し戦勝国にはその性質上、賠償、進駐軍経費といった問題はないが、その代り戦争中に消耗破壊せられた生産力の恢復再建の爲め龐大なる財政支出或は復興投資を必要とするので、此の点から不換紙幣の膨脹は避け難いのであり、又通貨措置としてはハンガリーの場合は全くその一例に過ぎず、此の外現金預金の封鎖、財産税の徴収、デノミネーション等幾多の注目すべき対策が実験されたこと、並にインフレーション克服の爲め必要な国民消費水準の切下げの実行には民衆の納得して積極的に協力し得る政治的勢力の出現が要請せられてゐること等を附記しておく。

#### (四) 我国インフレーションの性格

我国インフレーションの性格は大体に於て今次大戦後に於ける各国インフレーションと共通の部分が多い。然し之を前大戦後に於けるドイツインフレーションと對比せしめることによつて一層明確にその特徴を把握し得るであらう。

(1) ドイツインフレーションは一九二三年を除き工業生産の顯著な回復を伴ふインフレーションであつた。工業生産が増大せるにも拘らずその増加以上に不換紙幣が膨脹した爲め発生したインフレーションであつた。然るに我國のインフレーションは工業生産回復の遅々たるインフレーション——或る期間に限つて

言へば工業生産の減退をすら伴ふインフレーションである。換言すれば工業生産の減退せるにも拘らず不換紙幣が膨脹したため発生したインフレーションである。流通に必要な金の数量を超過して不換紙幣が膨脹した結果生じたインフレーションであるといふ点に於ては両者はいささかも差異はないが、生産の減退に逆比例して不換紙幣が濫発せられる場合生ずるインフレーションの方が生産の増加以上に不換紙幣が濫発せられる場合生ずるインフレーションよりも経済危機の程度、国民生活に与へる影響の程度がより深刻なることは言を俟たない。

(2) 然らば何が故にドイツの場合は生産が増大し、我国の場合には生産が停滞乃至は減退するのか、一言にして云へば国内生産力の物的要素がドイツの場合には温存され得たのに対し我国の場合にはその相当部分が破壊されて了つた結果である。そして此の重大な差異は畢竟するに前大戦と今次大戦との差に帰着する。先づ戦争の期間は前大戦の場合一九一四年から一九一八年迄四年半であつたのに対し、今次大戦の場合は昭和十六年以降をとれば三年半であるが昭和十二年の支那事変以降をとれば九八ヶ年更に遡つて昭和六年の満洲事変以降をとれば十四年弱に達する。次に戦争の規模であるが戦線の長さ動員の大さに於てドイツの場合は我国の場合に比し問題とならぬ程度のものに過ぎなかつた。

第三に戦争の兵器の発達程度であるが航空機、原子爆弾何れをとり上げてみてもその破壊力の大きさ、従つて又生産力の破壊され方の程度は我国の場合の方がドイツの場合に比し遙かに甚大であつた。第四に国内の戦場化の程度であるが、ドイツの場合は開戦早々帝政ロシアの軍隊が東プロイセンに侵入してきた事例を除けば、休戦となる迄聯合軍を一步も本国の領域に侵入させなかつた。之に対し我国の場合には聯合軍の航空機によつて国内の重要な生産設備はもとより数多くの都市が爆撃され灰燼に歸した。第五に経済の戦争体制化の程度である。総力戦といふ言葉はドイツの発明に係るが之を殆んど文字通り実践したのは我国の場合で、此の爲め戦争経済から平和経済への切換が一朝一夕には出来ないものである。

(3) 此の如く生産力の物的要素が破壊されたのみならず僅かに残存してゐる優秀

な生産設備も賠償により撤去されるものが尠くない。然るに生産力の人的要素は経済体制の切換、復員引揚等々により著しく過剰となり、此の結果、深刻な失業問題に直面してゐるのが我国の現状である。之に対しドイツの場合も休戦後しばらくの間は経済体制の切換、復員等により失業者は増大したがインフレーションの進展により生産活動が盛になつたためやがて此の過程に吸収されて了つた。勿論インフレーションの破局化した一九二三年に於ては賃銀に安定価値計算が適用され始めたため資本家は下手に経費をかけて生産するよりも坐して手持品の値上りを待つといふ態度に出た爲め、失業者は再び増加したが、

総体としてドイツの場合に於て失業は我国の場合程深刻な問題でなかつたことは確かである。そして失業問題が深刻であるといふことは我国のインフレーションに対し一つの刺激材料であることは疑を容れない。何故ならば失業問題がある爲めに生産力の基盤である所の企業経営の合理化が行はれず、又もし企業経営の合理化が行はれる場合或る程度不可避的に発生する失業者に対し政府は巨額の失業手当を給付しなければならぬが、之は多くの場合恐らくは財政赤字の原因となり不換紙幣濫発を惹起せざるを得ないからである。

(4) 敗戦の結果ドイツは海外殖民地のすべてを喪失し、又本国の一部をも割譲しなければならなかつたが、その結果ドイツ経済の有機性が破壊された程度は比較的僅少であつた。

之に対し我国の殖民地の喪失の程度は遙かに大である。朝鮮、台湾、樺太はもとより満洲国と雖も実質上は我国の殖民地であつたのであり、内地の経済はいはば此等殖民地と一体になつて一つの有機的統一体を構成してゐた。それが今やすべてを喪失することになつたのであるから、残された内地の経済が不具化したのは当然である。従つて外国貿易に対する我国経済の依存度は極めて高からざるを得ないが、終戦後の貿易は全くの管理貿易で生産要素の合理的結合は本格的に行はれてゐない。我国は或る意味では未だ封鎖経済の中に跼蹐してゐるとも云へるのである。之に対しドイツの場合に於ては休戦後約半年にしてヴェルサイユ条約が締結され、封鎖経済から一挙にして自由貿易を通じ国際経済にリンクすることを得たといふ点で、我国の場合に比し速かに生産要素の

合理的結合を行ひ得るといふ有利な地位に立つてゐた。

- (5) 然し外国貿易が早急に再開されたといふことは実体面に於てドイツにプラスを持ち来らしたが、之と共に外国為替相場の変動がドイツインフレーションを刺激したといふマイナスの面を否定し得ない。之に對し我國の場合には未だ自由なる外国貿易は許されて居らず、従つて又本来の意味の外国為替相場は設定されて居らないから、此の点からインフレーションが刺激されるといふ事態は未だ発現して居らない。然し此の点を強調して我國のインフレーションの前途を樂觀することは危険である。為替相場が騰貴するといふことは国内に於てあらゆる商品の価格が騰貴するといふことと同意義であり、従つて為替が存在するならば一國の不換紙幣の価値の下落がはつきりするといふ点に心理的な差は認められるにせよ、為替がなければ或る特定の商品の価格或は物価水準が之に代る役割を演ずるだけの事で、インフレーションの本質にはいささかも差がないと云はねばならない。

- (6) ドイツの場合、食糧の不足は相当の程度に達してゐた。然しライヒスバンクの金準備の中十億金マルクの現送による食糧の輸入が行はれたりした結果、問題は食糧の絶対量の不足ではなくてその分配の不平等にあつたと考へられる。之に對し我國の食糧事情は殖民地の全面的喪失により需給は著しく逼迫し、端境期には長期に亘る遅配、欠配が行はれるといふ深刻さを示してゐる。恐らく國民所得特に食糧を含めた消費財を人口数で平等に分割するならば國民一人当りの最低生活を維持するには足りず不足分は結局聯合軍司令部の好意による輸入食糧の放出に依存するより外ないので、世界食糧事情の如何によつては勘からぬ餓死が見られる様になるかも知れないといふ状態にある。此の如き食糧の不足は結局勤労者の労働意欲の減退、従つて又生産の減退を通じてインフレーションを刺激すると共に他方労賃引上の要求を激烈ならしめ、此の面から不換紙幣の膨脹を刺激してインフレーションを激化せしめる危険性を持つものである。

- (7) 賠償問題はドイツインフレーションに對し至大の關係を有してゐた。蓋しドイツの場合賠償は國民所得の中から或は言葉を換へて云へば年々の生産の中から給付するのを原則としてゐた關係上政府は賠償物資の生産者に對し現金を以

て補償金を支払ふ必要があり、又賠償金総額の決定はドイツの支払能力或は支払後の國民生活水準を全然顧慮することなく行はれたからである。然るに我國の場合、賠償は生産設備換言すれば國民所得の中からでなく國富の一部の引渡しにより行はれ、しかも賠償は我國國民生活水準を顧慮して決定される建前である。従つて賠償設備の保有者に對し政府は必ず現金を以て補償する必要がある、或は永遠公債乃至は封鎖預金により補償すれば足り、場合によつては補償そのものを必要としないから、目先のインフレーションの進展といふ観点からすれば賠償に關する限り一応我國の方が条件が良いとも云へるであらう。然し國富の一部が引渡されることは將來の生産を縮減する原因となるのは明白であり、又目先の問題として賠償施設の撤去には相當の資財資金を必要とし此の点からインフレーションが刺激されることは看過し得ざる所である。

- (8) 特に中央銀行保有の金に付て云ふならば、ドイツの場合休戦直後ライヒスバンクの正貨準備は聯合軍の同意なくして自由に処分されることを禁止されたといふ事實はあるが、結局そのすべてが賠償に充当された訳ではなく、食糧の輸入、其の他國際収支尻の決済に使用を認められ尚且若干の部分が国内に残存した。然るに我國の場合日本銀行保有の金は政府保有の金と並んで聯合軍の管理下に置かれて居り、輸出入回轉基金の設定によつて一時原料クレディットの見返りとして活用が許されたものの、やがて賠償に充当せらるる事は先づ疑がなく、従つて將來ブレイトンウッズ通貨協定に参加するにしても著しい金の不足に當面する事となるのみならず、目先の問題としても濫発されつつある不換紙幣は愈々金との關聯を稀薄にすることとなり、インフレーションの進展に与ふる心理的作用は輕視し難い。

- (9) 敗戦に必然的に伴ふ各種の制約はドイツの場合に比し我國の場合には更に強度である。ポツダム宣言を一種の条件と考へる向きもあるけれども終戦は文字通り無条件降服によつて可能となつたことを我々は忘れてはならない。従つて敗戦國に必然的に伴ふ財政歳出を通じて不換紙幣は膨脹せざるを得ないので、此の点を考慮すれば我國インフレーションの性格は經濟外的な色彩が濃厚なりと云はねばならない。

⑩ 經濟の主体としての資本家陣営と労働組合の勢力はドイツの場合何れも確固たる基礎の上に立つてゐた。財閥は殆んど無傷のまま残存したのみならずインフレーション進展の過程に於て幾多の巨大な新興財閥が発生した。又之に對立する労働組合もビスマルク以来の強圧に對抗しつつ根強く發展したといふ歴史を持つてゐた。従つて此等の基礎の上に立つ政黨は資本家をバックとするものも労働者をバックとするものも一応一貫した政策と政治力を持つてゐた。之に對し我國の場合敗戦に伴ふ財閥の解体によつて資本家陣営の勢力は著しく後退する一方、労働組合運動も一部の経験者を除いては配給された自由を盲目的に振りかざしてゐるだけでその知的水準は未だ幼稚さを脱却してゐない。従つて何れの政黨もその政策は貧弱で強力な政治力を持つてゐない為めに、インフレーションの克服が叫ばれ乍らもそれに対する適切な実行案もなく、又假令その様な案が出来上つても強力に之を実行することができない。

#### ④、我國インフレーションの将来

以上に於て我國インフレーションの性格に關し概要を述べたが、此の基礎に立つて我國インフレーションの将来に關し一言触れてみよう。

近代經濟の體驗した著名なインフレーションにして財政赤字をその基本的原因の一としないものはなくその事例は既に列挙した通りであり、今や我々の當面しつつあるインフレーションもその例外をなすものではない。勿論インフレーションの原因としては財政赤字の外、産業資金需要を充足する為めの金融機關の貸出増加、預金の減少等をも考慮せねばならないが、此等が単独でインフレーションを破局化させることは先づあり得ない。何故ならばインフレーション破局化の過程に於て金融機關の貸出は顯著に増加した場合によつては財政赤字の計数を上廻ることすらあるが、その場合も財政赤字に基く不換紙幣の膨脹が先行し或は之と併行してゐる限り生じてゐる現象と考へられるからである。従つて財政赤字を根絶することなくしてインフレーションを克服することは絶対に不可能だと云ふことを我々は銘記しなければならない。此の意味に於て我國インフレーションの将来を決定する要因として我々の関心はいやでも昨年十一月国会を通過した昭和二十二年追加予算に集中されざるを得ない。顧みるに滿洲事變の勃発以来我國財政

は赤字財政たることがその特徴で、此の為め年々巨額の赤字國債が累積し、しかもその大部分を日本銀行が引受けてきたが、二十二年度に至り、一般會計予算は総額一千四百四十五億圓に達するにも拘らず、金融機關に對する補償を別とすれば、略々収支均衡し、所謂赤字國債の發行皆無と云ふ形式上は極めて健全な外觀を呈した。然し右予算は歳入は過大に歳出は過少に見込んであることは歴然たる事實で、年度末迄追加なくして済まし得るや否や甚だ疑念が持たれてゐたが、果して昨年七月以降新々物価体系の設定によつて早くもぐらつき更に賠償撤去費を含む終戦処理費の新規要求もからみ竟に歳出総額九百二十一億圓に及ぶ追加予算が編成される事となつた。而して右追加予算に於ては予算上赤字國債が現出するのではないかと危ぶまれてゐた所、出来上つたものをみれば反つて四十九億圓の歳入超過を計上し本予算の赤字を補填すると共に、鉄道通信兩特別會計に七十五億圓の繰入れを行ひ特別會計の赤字の一部迄補填する建前となつて居り、此の如きは滿洲事變の開始以来嘗て見られない現象で形式的には一応慶賀して然る可きものと思はれる。

然し追加予算が果して眞実に収支の均衡を実現し得るものなりや否やを、實質的に考察してみると、遺憾乍ら答は全く消極的たらざるを得ないのであつて、その理由を列挙すると左の如くである。

先づ歳出面に付てみるにその最大の項目は終戦処理費四百十二億圓で四十四%を占め、本予算(本予算のみでは二十四%)と合はせてもその比率は三十三%に達する。しかも特に問題なのは終戦処理費の追加額が先般発表された司令部の指令により全部公定価格により支払はれる建前で組み直された数字に外ならぬと云ふことで、従來の実績に鑑み果して公定価格による政府支払が厳守せられるや否や疑はしく、下手をすれば第三第四の追加が必要となる可能性がある。

其他の歳出項目も經濟再建に直接役立つ支払は極めて少なく、給与改善費等人員費的性格を持つものが多い。民間賃銀水準と官吏のそれとの間に多少の開きがある現在、官吏の待遇改善は必要なことには違ひないが、監督官庁職員の配置転換、余剩人員の整理なくして漫然と支払を続けることは後に述べる官業特別會計の赤字と相俟つて財政を愈々不健全なものにしてゐる。

次に復興金融金庫に対する出資四十億円も、昨年十一月末に於ける同金庫の融資残高が既に三百七十九億円に達し又融資計画は第四四半期のみにて二百七十六億円に達する事を考へると、相対的に極めて僅少で同金庫資金の大部分は日本銀行引受による復興金融債券の発行に依存せざるを得ず、形式上の財政均衡維持のため負担を金融面に転嫁してゐる感が深い。

一方歳入面に於ては租税が六百三十七億円に及んでゐるがその全額を年度内に徴収することは到底不可能なりと推測される。何となれば本予算の歳入中租税収入は六百九十五億円であるが、昨年四月以降九月迄の半年間に現実に徴収された金額は二百六十三億円に過ぎず、もし六百九十五億円の半額を徴収予定額とすれば八十五億円の不足を来した事となるからである。其の他官業及び官有財産収入雑収入等にも若干の不足を来したため、金融機関補償費を除けば本来対民間収支に於て支払超過になる筈のない一般会計が昨年四月以降九月迄に約百億円の支払超過を示し（之に特別会計の支払超過をも加へて同期間の財政資金の対民間収支は三百十億円の支払超過を来した事となる）、日本銀行券増発の一大原因となつてゐる事實は特に強調されなければならない。インフレーションの進行下歳入が歳出に遅れることは一般的現象であるが、更に之に拍車をかけてゐるのは申告納税制度で、現在の様な申告納税制度は経済豊かにして民衆の教養水準が高い場合は理想的であらうが、我國の現状を以てしては著しく不適當と認めざるを得ず、税務署の職権主義を強化しない限り愈々租税の徴収は困難とならう。尚現在の徴税技術も通貨価値の比較的安定してゐた時代そのままを踏襲してゐる様に思はれる。徒らに新税を考案し税務署を奔命に疲れしむるよりも、インフレーション利得者の脱税を重点的に取締ると共に、インフレーションにマッチした徴税技術を考案しなければ職権主義に改めた所で高が知れたものとならう。

次に租税収入中に於て酒税九十七億円、物品税四十五億円、入場税四十一億円等間接税の占むる比率は相当高く、之に煙草値上による官業収入の増加を加へると、追加予算の新物価体系並に新賃銀水準に及ぼす影響は甚大である。政府としては鉄道運賃の値上を差控へ煙草の値上に依存したのは、煙草が生活必需品とはみなし難く、値上げありたるだけ消費を節約すべきものとの考へに基くものであ

らうが、理論上は兎も角實際上煙草の価格は民衆にとり物価指数に代る間値の標準であり、又日傭人夫等の賃銀は煙草が幾箱買へるかといふ風にして決定されてゐるから、賃銀水準の騰貴を通じて物価の引上を刺激し、より大なる不換紙幣の増発を惹起する可能性のあることは間違ひない所であらう。

此の点から我々は形式的な財政均衡を確保するか、それとも多少の財政赤字を生ずるも物価体系に影響するが如き歳入の徴収を断念するかといふ苦しい選択に直面する事となるが、今回政府は前者の道を採用したのである。成程煙草の値上により民衆の消費が切りつめられ、従つて賃銀物価が上らないといふ保証があるならば、形式的財政均衡の途をとることが良いことは云ふ迄もない。然し煙草の値上りが賃銀を通じて一般物価の騰貴、財政赤字、不換紙幣増発を惹起するならば、後者の途をとることが通貨増発の程度が若干少いといふ意味に於てまだましだと云ふことは云へるであらう。

最後に追加予算に於て煙草値上げによる官業収入増加の一部を以て鉄道通信兩特別会計へ計七十五億円の繰入を行つてゐる事は、経済緊急対策に掲げられた官業の独立採算制を完全に断念したことを意味する。今や封鎖経済より国際経済への転換に際し企業整備は喫緊の要務となりつつあるが、政府自ら官業の経営合理化を断行せずして民間企業に之を強要することは如何なものであらうか。現に官業特別会計の支払超過は昨年四月より九月までの間に、国有鉄道八十億円、通信事業十四億円、貿易資金六十九億円に達して居り、その殆んどすべては日本銀行の信用創出により補填されてゐる。今回の繰入も十一月以降本年三月迄の赤字の補填に充当されれば手一杯であり、既存の赤字を返済するに由ないのである。

要之追加予算は形式上健全財政を実現せるにも拘らず、既述の如く幾多の難点を包含してゐる。殊に形式上の健全財政を誇稱しつつ政府が大蔵省証券の最高発行限度を従来の百五十億円より一挙四百億円に拡大したことは實際上政府自ら予算の収支均衡が実現不可能なることを是認したものととして特に一般の注意を喚起せざるを得ない。大蔵省証券はその性質上年度末には必ず返済されるもの故差支ないと云ふ考へがあるかも知れないが、それは租税収入を以て返済される時の話であり、之迄の経過に徴すればその大部分は長期国債又は日本銀行の政府に対す

る貨上に振替へられる惧れが多分に存する。然りとするならば日本銀行の大蔵省証券の引受は実際には長期国債の前貸であり、赤字国債を最初から発行する場合と少しも異ならない。従つて此の一事をみても日本銀行券の増発傾向を財政の面から阻止することは極めて困難と云はざるを得ない。

以上により現在のまま進展するならば財政赤字を中心として之に復興金融庫を始めとする一般金融機関の貸出増加が結合し日本銀行券の増発は必然的であるが、一方生産は石炭の増産にも拘らず電力需給の逼迫から当分の間総体としての上昇を期待する事は困難なりと考へられるので、不換紙幣と流通商品量との間には現在以上の不均衡が生じ、インフレーションが愈々進展する惧れは決して絶無とは云ひ難く、特に不換紙幣の膨脹状況の不良なことは一九二二年の下半期に於けるドイツに比すべき地位にある。然も我国インフレーションに伴ふ過少生産の実情を思ふ時ドイツ以上に深刻な危機が貧困と飢餓といふあらはな姿を以て目前に迫つてゐる事を覚えしめる。即ち我々は必ずしも天文学的物価騰貴により生活の脅威を覚える以前に、直接飢餓と貧困に陥没するといふ危険にさらされてゐるのであつて、此の如き経済危機は次の如き諸点に現出するであらう。

先づ第一の現象は、あらゆる生産の基礎資材とも称すべき石炭の不足が依然として継続することである。周知の如く石炭の生産は超重点主義の実施により最近著しい増加を示してゐるが、正月並に旧正月の關係で一、二月は多少の減退を示すに對し、同期間に於ける石炭の需要は電力、北海道煖房用等の關係で著しく増大するのを通例とする。従来ならば此の需給の不均衡は貯炭により之を補填し得るのであるが、貯炭を既に喰ひつゝしまつた現状の下に於てはもはや此の空隙を埋める手段は見出されず尤大な需要に對し相対的に貧弱な生産を以て對する外はない。

第二の現象は電力の不足が著しくなり、一般産業の消費乃至は一般家庭の消費の抑制が強化されざるを得ないことである。恐らく電気分解法採用の關係で電気を多量に消費する化学工業に對する送電は著しく削減せられ、又一般家庭の電燈並に電熱の使用には禁止的制限が課せられざるを得ないであらう。

第三の現象は鉄道輸送量の減少である。現在既に列車の故障運休は続出しつ

あるが、一、二月ともなれば一般消費財の輸送制限はもとよりの事、最重点輸送即ち石炭、鉄鋼、主要食糧の輸送すら相当の制限を受けざるを得ない。

第四の現象は一般産業の操短が一般化することである。配炭の不足、電力の消費規整、鉄道輸送の減少により一般産業の生産には各般の断層が露呈する事は当然である。例へば各産業の確保し得る原材料は極めて不均衡となり、有機的な操業を継続することは著しく困難とならざるを得ないであらう。

第五の現象は消費地に於ける主要食糧の遅配乃至欠配が発生する事である。輸送力の減少から、生産地には相当の手持があるにも拘らず、消費地に於ては遅配、欠配を來たすといふ事は既に部分的に見られる所であるが、今後その規模は更に拡大せられよう。

第六の現象は労働攻勢の激化である。一般産業の操短は大量の職首を惹起する可能性があり、更に主食の遅配、欠配は生計費の騰貴をも通じて労賃の現物給与乃至は大幅の引上要求となり、茲に深刻な労働攻勢が頭をもたげ、之は又生産の停滞に拍車をかけるであらう。

此の如き諸現象は其の何れを取つてみてもそれ自体経済秩序ひいては社会秩序の混乱の要因となる事は疑を容れぬので、物価騰貴が破局化する以前に恐らく此の如き実体面の各種の要因が破綻を暴露する可能性があり、此点にこそ前大戦後のドイツの場合とは異なる日本経済危機の深刻なる所以が存する。要之ドイツの場合に於ては不換紙幣の増発を止めればインフレーションと共に経済危機を收拾する事が可能であつたが、我国の場合にはインフレーションが止まつただけでは不十分で、健全な貨幣制度の基礎の上に生産が増大せられて始めて経済危機が克服される。一言にして評すればドイツの危機は重い感冒にかかつた様なものであり、我国の場合には肺病の第三期的症状を呈してゐるとも云へる。然し乍ら、勿論之は実体面に於ける危機の形相のすべてを尽せるものではない。之迄に述べた所は危機のはんの始まりに過ぎず、之が継続されればやがて既存の生産設備の損耗、国土の荒廢、一般国民の肉体的精神的能力の退化等の形態を採りつつ、結局に於て工業の発達せる近代経済は徐々に自給的農業を中心とする原始的な経済に退化の過程を辿り、此間不換紙幣はもはや商品の流通手段たることを止め物々交

換が交易の主要形態となり財政も現物乃至は勞務課徴を原則とする様になるであらう。かくて国家全体の生産力は極めて低位となり、輸出品の生産も不振となる結果、世界的な經濟恐慌が発生しても我國ひとり輸入資源を欠く事となり、長い将来に亘つて重大な禍根を残す事とならう。然し乍ら此の実体面の危機に目をおぼはれて不換紙幣の濫発によるインフレーションがその危機の上にかぶさつてゐることを忘れてはならない。いやしくも貨幣經濟制度の存続を前提とする以上先づ不換紙幣の濫発を停止する爲めの何等かの対策がとられなければならない。勿論我國の場合インフレーションの克服即ち実体面の經濟危機の回避乃至は經濟の復興でないことは何度も繰返し述べた所であるが、然し先づインフレーションを克服して健全な貨幣制度を再建しない限り、經濟の復興は不可能だといふ事實を我々は銘記しなければならない。「復興よりも先づ安定」といふことが我々の目標でなければならぬ。迂回の様にも見えても「安定こそは復興の鍵」だといふことを我々は再三再四かみしめて頭の中にたたきこまなければならない。(吉野)

## 我国インフレーションの

### 現段階について

昭和23・1・1

#### 一、序 言

戰中戰後を通じて進展し來つた我國のインフレーションが最近とみに危機の様相を呈し始めたことは何人も之を認むるに吝でないであらう。然し乍ら危機が叫ばれたのは何も今が始めてではない。幾度か呼号されたがそれ程のこともなく今日に至つた。一体それでは謂ふところの危機の実体は何であるか。それは果してインフレーションの破局化が不可避な程に深刻なものであるか。若し自力恢復が不可能であるとすれば破局を防止するに足る外國の援助は如何なる規模のものであることを要するか。就中此等の問題の數的なる把握はインフレーションの霧に覆はれて曖昧を極め、政府は当面の弥縫策に追はれて実態に即応した科學的なる政

#### 我国インフレーションの現段階について

策を樹立することは極めて困難である。戰前に較べて物価が数十倍或は百数十倍に騰貴しつゝある時依然として戰前の円と現在の円を同列に加減乗除することは実はドルと円をそのまゝ加減乗除するに等しい不合理を包含すると言はなければならない。もし現在の円の外に客觀的に合理的なる価値尺度が用ひ得られるならば我國インフレーションの実体を今少しすつきりとした形で之を浮び上らせることが出来るであらう。本稿はかゝる観点から我國インフレーションの一つの斷面圖を提供せんとするものであり、円に代る価値尺度としては昭和五年乃至九年の平均を基準とする綜合実効價格指數(附表第一参照)を採用した。但し此の指數は附表第一の註に明記してある様に理論的にも、亦作成技術に關しても極めて不完全な点が多く、之を基礎として重大な結論を下すことは早計の誹を免れないが、我國のインフレーションの現段階を客觀的に把握する爲めの一つの參考資料を提供する意味に於て試算を試みることにする。

#### 二、物 価

昭和五乃至九年を平均基準とする前記綜合実効價格指數は支那事變の始る昭和二年には基準に比し一・三七倍であつたが、爾後漸騰して戰爭終結の前年昭和一九年には三・九八即ち約四倍に達した。昭和二〇年に入ると空襲の激化と共に物価騰貴も次第に激しくなり、同年八月終戦に引続く經濟の混亂は愈々之に拍車を加へ右指數は九月には一躍一八・九倍に達した。一〇月には稍々反動を示し、一七・八倍に下つたが一月二〇・八倍、二月二五・七倍と続騰して翌二年に入る。この年は越年一ヶ月半にして敢行せられた金融緊急措置の実施にも拘はらず闇物価の統騰は遂に之を抑制するに術なく更に七月には公定價格体系の大幅引上げもあり、綜合実効價格指數は六月四六倍弱、二月には約六三倍に達した。二二年に入つてもこの物価騰貴は一向に衰へを見せず八月を唯一の例外として一貫して上昇カーヴを描きつゝ、右指數は三月八五倍、六月一二二倍、九月には約一五七倍に達し爾後引続き急カーヴの上昇を続けてゐる模様である。尚ほ茲に興味あることは八月に於て僅であるが物価が下落してゐる事實である。之は前年の昭和二一年に於ても同様認められる所であり、前大戰後のソヴィエツトインフレーションに於ても毎年七、八月の候定期的に物価騰貴が鈍化乃至は反対に下